

日本における英語学習機会の格差への対処法

How to Address Inequality Issues of English Language Learning Opportunities in Japan

森 博 英

1 はじめに

ピケティ（2014）は『21世紀の資本』で、経済格差を解消するためには教育への投資が最良の方法であると述べている。このような経済格差と教育の関係はさまざまな観点から研究され、日本でも荻谷（2001）が『階層化日本と教育危機』の中で、社会的な地位やカテゴリーとしての階層と教育の関係が論じられ、「将来さらに拡大する兆しのある経済的・社会的な階層間格差を背景におけば、教育において拡大する不平等や階層間格差は、社会的な不平等の拡大再生産に結びつく可能性が高い」（p.221）と警鐘を鳴らしている。

このような格差と教育の関係については、文部科学省（2010）の『平成21年度 文部科学白書』の特集1「我が国の教育水準と教育費」で取り上げられ、児童生徒の就学援助を受けている割合が多い学校ほど国語と算数・数学の平均正答率が低くなっていることや、小学校においては世帯年収が低いほど国語と算数の正答率が低いこと等が報告されている。耳塚・中西（2014）では同様の社会経済的背景による格差と児童の学力等の関係がどのような事柄に顕著にみられるかをより詳しく調査・分析し、小学校では親の社会経済的地位が高い児童ほどほとんどの教科の学力テストの正答率がより高く、一方、中学校では親の教育期待の方が社会経済的背景よりも生徒に与える影響力は大きいことを明示した。

本稿では教育の中でも特に英語教育を取り上げ、さまざまな要因とそれによって引き起こされる英語学習機会の格差との関係を概観し、この格差の解消に向けた方策を考察する。

2 英語格差

最近各種の格差が注目されているが、その中のひとつに英語格差（English Divide）がある。基本的には英語ができるかどうかで生じるさまざまな違いを指すものであるが、よく引き合いに出されるのが、収入の差である。松繁（2001）は国立大学の学部卒業生にアンケート調査を実施して、高所得や高地位を得るために英語力は重要な役割を果たしていることや、業務上英語を使う人の方がそうでない人に比べ所得が6～24%ほど多いことを示した。また、このような差は性別により異なるという調査結果もあり、Kano（2005）は英語を使う人と使わない人の年収の差は男性で18.2%、女性で40.2%にも上るとしている。さらに、女性については、ビジネス会話以上の英語力を持つ女性の平均年収と日常会話レベル以下の英語力の女性の平均年収との差は年代が上がるにつれ広がり、50代では前者は後者の約2.5倍にも

なっていることが明らかになった（ダイジョブ・グローバルリクルーティング 2014）。このような傾向は日本に限ったものではなく、カレイラ（2012）によると、2008年のEast Asian Social Survey（EASS）の国際比較調査から韓国のアンケート調査データを用いて、英語力と収入の関係を分析した結果、月平均収入が高いほど英語の読解力、英会話力、英語を書く能力の自己評価が高いことを報告している。

一方、寺沢（2015）は日本版総合的社会調査（JGSS-2010）のデータを分析した結果、仕事上の英語の必要性の有無により年収の差はなく、これは性別に分けても同様に年収の差はないという結果を明示して、これ以前の研究・調査とは相反した結果を提示している。さらに、岡戸（2015）が指摘している「英語能力が高いから収入が高いのか、あるいは収入が高い仕事についている人の英語能力が高いのかの関連性」（p.81）等の因果関係については、これらの研究結果からは、断定できる段階にはなく、今後の研究に期待される研究課題である。

3 英語格差に影響を与える英語学習機会格差

ここまでは英語力の高低で生じる経済的な価値の格差という観点から英語格差を概観したが、ここからはそのような英語格差に影響を与える英語学習機会の格差について考察する。

英語学習機会としてまず挙がるのは、言うまでもなく、学校での英語学習機会である。昨今、特に私立学校等では、さまざまな工夫が凝らされた英語学習機会が学校内外で提供され、その効果を上げて注目を浴びている。また、文部科学省もスーパーグローバルハイスクールやスーパーグローバル大学という制度を作り、グローバル人材の育成のための英語学習機会の場を設けている。

これらの学校での英語学習機会の差は、英語学習機会の格差として取り上げられることはあまりなく、むしろ、この種の議論で特に多いのは、親の収入等のような経済格差が影響を与える学校外での英語学習機会の差のようである。これは幼児期の習い事としての英会話教室に始まり、小学校から大学に至るまでの学習塾や予備校、家庭教師、通信教育、英語学習教材、そして、留学等の機会が挙げられ、これらは教育サービスを購入するという一種の消費行動とも言える。学校外教育活動の実態を調査したベネッセ教育総合研究所（2017）によると、英会話/英語教室は小学生の学校外学習活動の中で最も多く、中学生の場合でも3位となっている。中学生と高校生の場合、学習塾が1位となっているが、おそらく、学習塾でも英語が教えられているように思われる。このように学校外学習活動として英語学習にお金をかけることは日本に限ったことではないようであるが、バトラー（2017）は「小学校で英語を必修にした韓国や中国、台湾では、社会の経済格差が拡大する中、学校以外で英語教育を受ける機会や子どもの英語力の格差も広がり問題になっている」と近隣諸国の状況を報告し、このような格差の拡大を危惧している。日本で現在進行中の英語教育改革でもこのような格差問題は注視されており、32年度から始まる大学共通テストとして国立大学が2技

能のマークシート式の問題の受験に加えて各種の英語4技能試験の受験を課すことになったが(国立大学協会 2017), バトラー(2017)は英語4技能試験の導入について「入試に保護者の経済力が大きく影響するスピーキングテストを導入するなら, 公平性をどう担保するかを活発に議論すべきだ. その方法は受験料の補助など小手先のものではなく, 英語を話す機会が少なかった受験生に対し, 大学への門戸を狭めないような配慮が必要だ」と提言している. このように親が子どもの英語の学習機会に与える影響は大きく, 次に, この種の影響についてこれまでに世界各地で実施された研究の成果をまとめることにする.

4 英語学習機会格差に影響を与える親の関連要因

内田・浜野(2012)が「子どもがおかれた環境は国により, 地域によりさまざまであり, 格差の実態も大きく異なる」(p.v)と述べているが, これは英語学習機会格差にも同様に言えることである. そこで, ここでは世界の地域別に分けて研究結果をまとめることにする.

4.1 地域別

4.1.1 ヨーロッパ

Nikolov & Józsa (2006) のハンガリーの6年生と10年生の外国語学習者の研究では, 両親の学歴と子どもの外国語学習(英語とドイツ語)には強い関係が見られ, まず, 父親の場合も母親の場合も学歴が高いほど, その子どもは学年に関わらずドイツ語ではなく英語を選択している割合が高いということが明示された. また, 母親の学歴が高いほど, 学年や学習言語に関わらず, 言語能力テストのスコアや学校での成績が高いことが分かった. 同様の傾向は親の学歴と子どもの外国語学習に関連したさまざまな要因との間でも見られ, 両親の学歴の影響が最も強いことが示された. このような親の学歴の影響に加えて, ヨーロッパ諸国での早期外国語教育のデータを分析した Muñoz & Lindgren (2011) では, 親の職場での外国語使用も子どもの外国語能力に強い影響を与えていることが判明した. このような社会経済的背景の影響は, 内容言語統合学習(CLIL)の手法を用いたスペインでのバイリンガル教育にも見られ, 親の社会経済的背景がよりいい子どもほどスペイン語能力は高いことが報告されている(Fernández Sanjurjo, Arias Blanco, & Fernández-Costales, in press).

4.1.2 中国

Zou & Zhang (2011) が実施した中国の9年生の研究では, 家族の社会レベル, 両親の教育レベル, また, 家族の世帯月収が高いほど, 子どもの英語力も高いという関係がわかった. より詳しい分析によると, 親の教育レベルが高いほど, 親(特に高レベルの親)が子どもの英語学習の手伝いをしていることが報告された. また, 世帯月収が高いほど教育支出も高く, 最も高収入の親は最も低収入の親の約5倍もの教育支出をしている. さらに, 家族の世帯月収が多い子供は, より多くの学校のカリキュラム外の英語教育プログラムに参加しているこ

とも明示された。

次に、Butler (2014, 2015) では親の社会経済的背景と4年生と6年生、8年生の英語力と動機づけの関係を分析した結果、親の社会経済的背景の英語力への影響は8年生で見られた。また、子どもが英語学習で成功する能力を持っているという親の信条が3学年全てにおいて子どもの英語のパフォーマンスの最も強い予測変数であった。

一方、Butler (2017) は小学生とその親を4年生から6年生になるまで縦断的に調査し、親の社会経済的背景の児童の英語への動機づけや英語の自己認識能力、不安への影響を調査し、弱くはあるものの相関していることを見つけた。特に、この影響は学年が上がるにつれて顕著になり、親の社会経済的地位の高い子供ほど内的動機づけや自己認識能力が高まり、親の社会経済的地位の低い子供ほど低くなるという結果を提示している。

さらに、Butler & Le (in press) は7年生から9年生になるまでの縦断的な研究を実施し、親の社会経済的背景とさまざまな要因（英語の役割、子育てスタイル、自宅で読める中国語の本、子どもの英語学習への親の関わり、子どもの英語学習能力への親の信条や期待）の関係を分析した。その結果、親の収入や教育レベルが高いほど子どもの英語能力は高く、このように親に関わる変数が子どもの英語能力を予測することを明示した。

4.1.3 韓国

Statistics Korea (2016) によると小学校から高校までの科目別の私教育費で最も高いのは2015年も2016年共に英語であり、私教育の参加率は算数・数学に次ぎ約40%の児童・生徒が英語の私教育を受けているようである。さらに、全体的に世帯収入が多い家庭ほど、私教育費をかけており、また、首都のソウルは他の地域に比べて私教育費により多くのお金がかけているというデータが示しているように経済格差や地域格差が見られるため、この傾向は英語に関する私教育費も同様であることが推察される。

4.1.4 日本

寺沢 (2015) は、1913-34年生まれの世代から1975-89年生まれの世代を横断的に比較して、父親、母親共に最終学歴が高いほど、その子どもは英会話力も英語の読解力も高く、義務教育が最終学歴の親と高等教育が最終学歴の親をもつ子どものこれらの英語力の差は1975-89年生まれの世代で少ないものでも2.5倍（父親の最終学歴による英会話力の違い）、多いものだと6.3倍（母親の最終学歴による英語読解力の違い）にもなっていることを報告している。同様の傾向は父親の職業にも言えるようで、ブルーカラーよりは事務販売、事務販売よりは専門管理の職に就く父親の子の方が英会話力も英語読解力も高いといった結果を提示している。

4.1.5 南アメリカ

Kormos & Kiddle (2013) はチリの首都のサンティアゴで異なる社会階層に属する中学生の動機づけについて比較した結果、社会経済的背景と最も強く関連しているのは自己効力感に関する信条であるという結果を得ている。特に中流上層階級と上層階級が他の階級より自己効力感が高くなっていると報告している。

4.2 国際比較

寺沢 (2015) は 2008 年度版東アジア社会調査 (EASS-2008) で収集された日本、中国、韓国、台湾での調査データを分析し、出生年や国に関わらず父親の教育年数が英語力に影響を与えていることを明示した。特に日本や中国では 1959-68 年生まれの世代からこの影響力が上昇し、1979-90 年生まれの世代では台湾や韓国を抜いているとのことである。さらに、Azam, Chin, & Prakash (2013) の英語が準公用語である環境のインドでのさまざまな環境要因による英語力格差の例も挙げ、「教育機会が家庭環境・生育環境に左右されることはほぼ普遍的な現象である以上、英語教育機会の格差が生じることもほぼ必然的である」(p.52) と寺沢は結んでいる。

5 英語学習機会格差への対処法

上記の通り、親の影響に関する研究のほとんどが親の経済資本 (月収等) や文化資本 (学歴等) がどのように子どもの英語力に影響を与えているかについての研究であり、どの国のどの研究でも、程度の差こそあれ、このような親の資本が子どもの英語力に大きな影響力を与えているという結果が報告されている。そこで、これ以降では、このような格差をどのように克服していくか、その対処法を、ここまでも触れてきた経済資本と文化資本としての親の影響、そして、近年新たに注目を浴びている社会関係資本としての親の影響という観点から、さらには、これらの親の影響に加え、英語学習に直接影響を与える学校での教育の影響を「効果のある学校 (effective school)」という観点からそれぞれ考察していくことにする。

5.1 経済資本

5.1.1 英語村

経済的な支援の例として興味深いのは韓国の私教育の格差対策であるが、カレイラ (2012) によると、韓国では、1) 英語村、2) 放課後学校、3) 韓国放送公社の英語教育番組といったものを通して経済的な格差を削減する試みが継続しているということである。この中で最近日本でも始まっているのが英語村であるが、韓国では 2000 年代半ば頃に留学ブームが起り、母子を海外留学に出し、父親は韓国に残り生活費や留学費用を稼ぐという社会現象が問題視されたことから、韓国の政府や自治体、自治体に委託された民間業者などが「韓国国内で留学と同じような状況を作り出し、廉価に疑似留学が体験できる機会を与えようという

ことで設置」(カレイラ 2012, p.163) したのが英語村である。英語村は 2011 年の時点で韓国全土に 32 か所もあったが(カレイラ 2013, p.82)¹⁾、The Korean Times (2016) によると集客がうまくいかず、負債も増え、経営権が民間セクターに渡されているものもあるという。しかし、カレイラ (2014, p.21) は「このように多くの問題をはらんでいる英語村であるが、多くの小・中・高等学校が英語村を定期的に利用しており、さまざまな問題を抱えながらも英語村は韓国の英語教育において重要な役割を果たしているのではないかと思われる」と一定の評価をしている。

韓国と同様に日本でも近年国内に英語村が作られたり、作ることが計画されたりしている(表 1 参照)。日本の場合、英語村は大別して 2 種類に分けられ、韓国のような留学型の英語教育施設もあれば、体験型の英語教育施設もある。ただ、これら以外にも民間が経営する英語村を含めても、その数は韓国のように多くなく、これから安価で利用できる英語村が増設されることを期待したい。

表 1 日本の英語村

名 称	タイプ	開設 (予定) 年	関連自治体
イングリッシュビレッジ MAEBASHI	体験型	2017 年	前橋市
TOKYO GLOBAL GATEWAY	体験型	2018 年	東京都
くちぶち英語村	留学型	2018 年	高崎市

5.1.2 留学支援

英語学習ではさまざまなことに費用がかかるが、その中でも高額なものとしては留学が挙げられる。日本人の海外留学状況は 2004 年の 82,945 人をピークに、その後は減少傾向にあり、2014 年には 53,197 人と報告されている(文部科学省 2017)。このような傾向の理由として、若者の内向き志向ということがよく言われているが、実情はそのように単純なものではなく、太田 (2011) が「奨学金があっても留学しない」時代」(p.5) と称しているように、いろいろな要因が複雑に絡まってこのような状況を生んでいるように思われる。太田 (2014) が挙げている要因の中で経済的な要因としては「英語圏の大学の授業料高騰」(pp.8-9)、「日本の家計の悪化」(pp.9-10)、「少ない海外留学のための奨学金」(pp.11-13) 等が挙げられている。ベネッセ教育開発研究センター (2012, p.22) の保護者を対象とした調査でも、海外留学をさせたい親は 4 割程度であるが、留学費用の負担がネックであると回答している親は 6 割程度にも上っている。海外留学のための奨学金としては日本学生支援機構の奨学金が代表的なものとなるが、給付型・貸与型の海外留学奨学金が用意されており(日本学生支援機構「海外留学奨学金(日本学生支援機構)」参照)、日本学生支援機構の「データで見る高校生・

1) キム (2011) を翻訳してカレイラ (2013) が作成した表をもとにする

大学生の留学事情」によると、平成 24 年度に比べ平成 28 年度の実績は、支援対象学生数が 2.7 倍、学生支援金額が 2.2 倍と倍増している。また、2014 年開設の官民協働の「トビタテ！留学 JAPAN」は、高校生の平成 28 年度の合格者は平成 27 年度の 1.7 倍、大学生の平成 28 年度の合格者は平成 26 年度の 2.9 倍となっていると報告されている。さらに、民間の奨学金、外国の政府等の奨学金もあり、これらのさまざまな機会を効率的に活用することが肝要であろう。

5.1.3 私教育支援

経済協力開発機構（2017）の 2014 年の調査結果によると、日本は高等教育段階での教育支出の半分以上が私費負担となっており、この傾向は 2005 年以降変わっていないとのことである。これらの支出は学校教育機関に対するもので、学校外教育費を含めると教育費のかなりの部分が私費負担に依存していることがわかる。学校外での活動の支出は、公立の小学校と中学校段階での学習費全体の 60%以上を占めている（文部科学省 2017）。韓国では、国を挙げて私費負担の減少に努め、英語教育に関していえば、上記の英語村や放課後学校、韓国放送公社の英語教育番組により私教育負担を削減している。日本では、高校授業料の無償化が進められているものの、韓国ほど学校外教育費の削減となる対策が立てられておらず、未だ個別の学校単位での事例に留まっているが、放課後や土日、長期休暇を使った私費負担があまりかからない教育活動の工夫が求められていると言えよう。

5.2 文化資本

寺沢（2017）は年収等の経済資本が引き起こす格差より、学歴等の文化資本が引き起こす格差の方が教育機会により大きな影響を及ぼすことがあると述べ、文化資本の英語学習への影響について論じている。例えば、進学格差を例に挙げ、「親が高学歴であるほど子どもの進学率は高くなる傾向があり、教育年数が増える。その結果、英語の学習量も増えるので、それだけ英語力を獲得する可能性が高まる」（p.7）と言及している。また、親の教育観が子どもの英語学習へ与える影響について、ベネッセ教育総合研究所（2006）の調査結果を引き合いに出し、学歴の高い親の「世界市民・コスモポリタンの教育観」（p.8）に着目し、このような教育観をもつ親に影響されて、子どもはそのような価値観を自身の中に育むことで、そうでない子供と比べて英語教育に取り組みやすくなるとし、このような文化資本の格差は社会にしっかりと根付いているため、なかなか解消できないとも述べている。さらに、教員自身も高学歴で教養主義的・コスモポリタンの学習観があるため、このような文化資本の格差に影響を受ける階層の再生産に加担しているとしている。では、文化資本による英語教育機会の格差にはどのように対処すべきであろうか。寺沢は英語教師の「教育行為の相対化」（p.9）を挙げたが、それに加えて、英語教師の「教育行為の多様化」、つまり、さまざまな学習観に価値を見出して、多様な英語教育活動を実践することにより、英語学習の機

会がより多くの階層の子どもたちに開かれたものになり、文化資本による英語教育機会の格差の固定化の解消につながることを期待できるのではなかろうか。

5.3 社会関係資本

志水（2009）は、社会関係資本を「子どもたちを取り巻く人間関係の豊かさ、その信頼関係・きずなの強さを表すもの」（p.1）と定義して、小学生に対する調査から以下のような結果を導き出している：

- (i) 社会関係資本は文化資本や経済資本とは独立した学力へのプラスの効果がある。
- (ii) また、経済階層下位ほど、その社会関係資本の効果は高まる。
- (iii) 社会関係資本のカテゴリーごとにその効果を見ると、3つの社会関係資本の学力への効果は異なっていた。とりわけ経済階層ごとに見るとそのコントラストは顕著で、階層下位では学校 SC²⁾・家庭 SC・地域 SC、階層中位では家庭 SC、階層上位では地域 SC と、学力へ効果のある社会関係資本のカテゴリーは階層ごとに様相を異にしていた。

（志水 2009, p.19）

志水（2014）は、さらに「中学生になると、親の経済力（経済資本）だけでなく、家庭の教育環境（文化資本）や人間関係の豊かさ（社会関係資本）の格差がダイレクトに学力に結びつく」（p.56）とも述べ、社会関係資本による格差を「つながり格差」（志水 2009, p.20）とも呼んでいる。志水（2009）での学力とは全国学力・学習状況調査で測られた国語と算数を指すため、英語力との関係を直接測ったものではないが、これからのコミュニケーション能力の育成を目的とした英語教育の根底には、コミュニケーションを通して豊かな人間関係を築くことが重要であるという共通認識があり、社会関係資本と英語によるコミュニケーション能力の習得の間には密接な関係があると言えよう。従って、子どもたちの地域・学校・家庭での社会的なつながりを高める工夫することが、英語でのコミュニケーション能力を高めることにも繋がるものと思われる。

5.4 効果のある学校

アメリカでの大規模研究の Coleman, et al. (1966) は、社会的不平等の解消に与える学校の影響力は家庭や地域の影響力に比べて小さいと報告している。Jencks, et al. (1972) も同様に経済格差のもたらす不平等の解決に学校の果たす役割はあまりないと述べている。このように教育の効果をかなり限定的なものとする立場もあれば、Edmonds (1979, 1982) や Lezotte (1991) が調査で見出した、効果のある学校 (effective schools) の特徴を教育現場の改善に活用しようとする動きもある (Council of Ontario Directors of Education 2011)。しかし、

2) SC は社会関係資本 (Social Capital) を表す

このような効果のある学校の特徴とは、概して、教科別の特徴ではなく、学校運営全体に関わるものとなっている。

そこで、日本の英語教育に特化した効果のある学校の研究で興味深いものとして、ここでは加藤（2017a）に触れることにする。加藤（2017a）は英語のコミュニケーション能力を伸ばしている高校の教員にインタビュー調査を実施して、そのような学校の指導や取り組みの共通点として、①英語の授業の「質」を高める取り組みをしている、②学校・英語科全体での取り組みをしている、③生徒が英語学習に向かうための土台を作っている、④地域や学校の環境や文脈に沿った取り組みをしている、といった点を挙げている（詳しくは加藤（2017b）を参照）。このような指導や取り組みは、担当の英語教員のみを意識改革や実践のみではなく、管理職の学校長、さらには教育委員会等からの支援も必要であるが、英語教育版の効果のある学校の実現にとっても効果的ではなからうかと期待を寄せたい。

上記の①から④の中で、教員がすぐにでも取り組めることは①の英語の授業の「質」を高める取り組みと③の生徒が英語学習に向かうための土台作りであると思われるが、最も実現可能なこととしては、①の取り組みの一貫として、教科書をきちんと教えることであるということが、これまでの研究から言えそうである。例えば、金谷（2009）は、大学入試を文法や語彙の観点から分析した上で、教科書で扱う語彙だけで大学入試に出てくる語彙の約95%をカバーしていることや、大学入試で頻出する文法項目は14項目のみであること等を示して、教科書をきちんとこなすことで十分に大学入試に対応できると主張している。さらに、金谷（2015）は、大学入試を分析した上で、中学レベルの文法知識をしっかりと身につけていれば大学英語入試の問題の89%が十分に回答可能であると述べている。このように、本来は学習指導要領に沿って作成された検定教科書の内容をしっかりと定着させれば、同じように学習指導要領の内容を踏まえて作成された大学入試はできるようになっているはずであり、大学入試に合格するために何か特別な大仕掛けの実践をする必要はないと思われる。しかし、現状としては、教科書の内容は導入するものの、定着にまで至っていないというのが大きな問題のようである（金谷・小林・告・贄田・羽山 2015；金谷 2017）。これを克服するために、教科書を1回のみでなく複数回繰り返し使う方法が教育現場で試され、実質的な成果を挙げつつある（例：「山形スピークアウト方式」（金谷 2012）、「5ラウンドシステム」（金谷・西村・梶ヶ谷・阿部・山本 2017））。このように原点に戻ってしっかりとした教育をすることが、実は中学生や高校生の英語力の格差を解消する最も近道のように思われる。

6 最後に

本稿では、親の経済資本や文化資本が英語教育機会の格差に及ぼす影響について、日本を含むさまざまな国で実施された研究も概観した上で、1) 経済資本（収入等）、2) 文化資本（学歴等）、3) 社会関係資本（人間関係等）、4) 効果のある学校、という4つの観点から日本で

の英語学習機会格差への対処法を考察した。経済資本に関しては英語村の利用や留学支援、私教育支援を進めることで、経済的な原因による英語教育機会の差を削減することを提案した。次に、文化資本に関しては教育行為の相対化と多様化で文化資本の差で生じる格差に対処することに触れた。3番目の社会関係資本については、志水（2009, 2014）をもとに子どもたちの地域・学校・家庭でのつながりを高める工夫することの重要性を強調した。4点目の効果のある学校については、加藤（2017a）が列記した英語教育で効果を上げている学校の特徴を挙げ、そのうちの英語の授業の「質」を高める取り組みとして、教科書をしっかりと教えることを提案した。

本稿では、これまでの研究をもとに、英語学習機会格差への対処法についてさまざまな観点から論考してきたが、今後の研究では、科学的根拠にもとづいた（evidence-based）検証をさらに進めて、それをもとに英語指導法や英語教育政策を改善して、英語教育機会の格差に適切に対処していくことが期待される。

引用文献

- 内田伸子・浜野隆（2012）「はじめに一子育て格差の是正に向けて：経済支援とソフトの支援」内田伸子・浜野隆（編）『世界の子育て格差—子供の貧困は超えられるか』金子書房，pp.iii-v.
- 太田浩（2011）「なぜ留学離れは起こっているのか」『教育と医学』59(1)，pp.68-76.
- （2014）「日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存のデータによる国際志向性再考—」『留学交流』2014年7月号 Vol.40 日本学生支援機構.
- 岡戸浩子（2012）「英語格差（イングリッシュ・デバイド）」現象をめぐって」杉野俊子・原隆幸（編）『言語と格差』明石書店，pp.81-82.
- 加藤由美子（2017a）「英語4技能育成を考える」①—英語力向上の要因をエビデンスから探る—」<http://berd.benesse.jp/global/topics/index2.php?id=5185>（2017年12月25日）
- （2017b）「英語コミュニケーション力を伸ばしている学校の特徴とは？」『VIEW21 英語4技能育成特集号』ベネッセ教育総合研究所，pp.2-4.
- 金谷憲（編）（2009）『教科書だけで大学入試は突破できる』アルク.
- （編）（2012）『高校英語教科書を2度使う：山形スピークアウト方式』アルク.
- （編）（2015）『中学英文法で大学英語入試は8割解ける！：高校英語授業の最優先課題』アルク.
- （編）（2017）『高校生は中学英語を使いこなせるか？：基礎定着調査で見えた高校生の英語力』アルク.
- 金谷憲・小林美音・告かおり・賛田悠・羽山恵（2015）『中学英語いつ卒業？中学生の主語把握プロセス』三省堂.
- 金谷憲・西村秀之・梶ヶ谷朋恵・阿部卓・山本丁友（2017）『英語運用力が伸びる5ラウンドシステムの英語授業』大修館書店.
- カレイラ松崎順子（2012）「第8章 韓国における貧困と英語力の関係—EBSの挑戦—」松原好次・山本忠行（編）『言語と貧困』明石書店，pp.158-171.
- （2013）「ソウル英語村ブナブキャンプのプログラム評価」*Review of Asian and Pacific Studies*, 18, pp.89-94
- 荻谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂.
- 経済協力開発機構（2017）『図表でみる教育：OECD インディケータ 2017年版（カントリー・ノート：日本）』www.oecd.org/edu/skills-beyond-school/EAG2017CN-Japan-Japanese.pdf（2017年12月25日）.
- 国立大学協会（2017）『平成32年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針—』<http://>

- www.janu.jp/news/files/20171110-wnew-nyushi1.pdf (2017年12月25日).
- 志水宏吉 (2009) 「社会関係資本と学力」『お茶の水女子大学委託研究平成21年度追加報告書』お茶の水女子大学.
- (2014) 「学力は家庭と学校の力の掛け算」『週刊 東洋経済』東洋経済新報社, pp.56-57.
- ダイジョブ・グローバルリクルーディング (2014) 「語学力が年取に与える影響について: 調査報告書」
<https://corp.daijob.com/pdf/news0918.pdf> (2017年12月25日).
- 寺沢拓敬 (2015) 『「日本人と英語」の社会学: なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』研究社.
- 寺沢拓敬 (2017) 「文化資本と英語教育機会」『新英語教育』2017年10月号, pp.7-9.
- 日本学生支援機構「海外留学奨学金(日本学生支援機構)」www.jasso.go.jp/ryugaku/study_a/scholarship/index.html (2017年12月25日).
- 「データで見る高校生・大学生の留学事情」https://tobitate.jasso.go.jp/circumstance/?_ga=2.4732915.1176381462.1513572136-1046223264.1513572136 (2017年12月25日).
- バトラー後藤裕子 (2017) 「論点 英語教育のあり方」毎日新聞 11月18日.
- ピケティ, トマ (2014) 『21世紀の資本』(山形浩生・守岡桜・森本正史 訳) みすず書房.
- ベネッセ教育開発研究センター (2012) 『大学生の保護者に関する調査』ベネッセ教育開発研究センター.
- ベネッセ教育総合研究所 (2017) 『学校外教育活動に関する調査 2017—幼児から高校生のいる家庭を対象に—』ベネッセ教育総合研究所.
- 松繁寿和 (2001) 「大学生の英語能力と所得: 英語による社会的上層(Social Superstrata)形成の可能性」
 OSIPP Discussion Paper: DP-2001-J-006 大阪大学大学院国際公共政策研究科.
- 耳塚寛明・中西啓喜 (2014) 「第4章 家庭の社会経済的背景による不利の克服(1) 社会経済的背景別にみた、学力に対する学習の効果に関する分析」『平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』お茶の水女子大学, pp.83-108.
- 文部科学省 (2010) 『平成21年度文部科学白書: 我が国の教育水準と教育費』佐伯印刷.
- 文部科学省 (2017) 「日本人の海外留学状況」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2017/05/24/1345878_1.pdf (2017年12月25日).
- (2017) 「平成28年度子供の学習費調査 2. 調査結果の概要」http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1399308_3.pdf (2017年12月25日).
- Azam, M., Chin, A., & Prakash, N. (2013) "The Returns to English-language Skills in India," *Economic Development and Cultural Change*, 61(2), 335-367.
- Butler, Y. G. (2014) "Parental Factors and Early English Education as a Foreign Language: A Case Study in Mainland China," *Research Papers in Education*, 29(4), 410-437.
- (2015) "Parental Factors in Children's Motivation for Learning English: A case in China," *Research Papers in Education*, 30(2), 164-191.
- Butler, Y. G., & Le, V.-N. (in press) "A Longitudinal Investigation of Parental Social-economic Status (SES) and Young Students' Learning of English as a Foreign Language," *System* (2017), <https://dx.doi.org/10.1016/j.system.2017.07.005>
- Coleman, J. S., Campbell, E. Q., Hobson, C. J., McPartland, J., Mood, A. M., Weinfeld, F. D., & York, R. L. (1966) *Equality of Educational Opportunity*. Washington, D. C.: US Government Printing Office.
- The Council of Ontario Directors of Education (CODE) (2011) "Effective Schools," *Advisory*, 9. http://www.ontariodirectors.ca/CODE_Advisories/Downloads/CODE%20Advisory%20No%209%20WEB.pdf (December 25, 2017).
- Edmonds, R. (1979) "Effective Schools for the Urban Poor," *Educational Leadership*, 37(1), 15-24.
- (1982) "Programs of School Improvement: An Overview," *Educational Leadership*, 40(3), 4-11.
- Fernández Sanjurjo, J., Arias Blanco, J. M., & Fernández-Costales, A. (in press). "Assessing the Influence of Socio-economic Status on Students' Performance in Content and Language Integrated Learning," *System* (2017), <https://doi.org/10.1016/j.system.2017.09.001>

- Jencks, C. S., Smith, M., Ackland, H., Bane, M. 1., Cohen, D., Gintis, H., Heyns, B., & Michelson, S. (1972) *Inequality: A Reassessment of the Effect on the Family and Schooling in America*. New York: Basic Books.
- Kano, S. (2005) "English Divide Has Begun: Estimating Causal Effects of English Proficiency on Earnings for Japanese Domestic Workers," A paper presented at 2005 Annual Fall Conference of Japanese Economic Association.
- The Korean Times. (2016) *Once-flourishing English Villages Struggle to Survive*, http://www.koreatimes.co.kr/www/news/nation/2016/09/117_119289.html (December 25, 2017).
- Kormos, J. & Kiddle, T. (2013) "The Role of Socio-economic Factors in Motivation to Learn English as a Foreign Language: The Case of Chile," *System*, 41, 399-412.
- Lezotte, L. W. (1991) *Correlates of Effective Schools: First and Second Generation*. Okemos, MI: Effective Schools Products, Ltd.
- Muñoz, C. & Lindgren, E. (2011) "Out-of-school Factors - The Home," in J. Enever (ed.), *ELLiE: Early Language Learning in Europe* (pp.103-122). London: British Council.
- Nikolov, M. (2009) "Early Language Programmes and Outcomes: Factors Contributing to Hungarian Learners' Proficiency," in M. Nikolov (ed.), *Early learning of modern foreign languages* (pp.90-107). Bristol: Multilingual Matters.
- Nikolov, M. & Józsa, K. (2006). "Relationships between Language Achievements in English and German and Classroom Related Variables," in M. Nikolov & J. Horváth (eds.), *UPRT 2006: Empirical studies in English applied linguistics* (pp.197-224). Pécs: Lingua Franca Csoport.
- Statistics Korea (2016) *Private Education Expenditures Survey in 2016*, <http://kostat.go.kr/portal/eng/pressReleases/11/2/index.board?bmode=read&bSeq=&aSeq=359882&pageNo=1&rowNum=10&navCount=10&currPg=&sTarget=title&ssTx=>> (December 25, 2017).
- Zou, W. & Zhang, S. (2011) "Family Background and English Learning at Compulsory Sage in Shanghai," in Feng, A. (ed.) *English Language Education across Greater China* (pp.189-211). Bristol: Multilingual Matters.
(著者・東京女子大学教授)